

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品田 守敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲佐 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲佐 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期累計期間	第99期 第3四半期累計期間	第98期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	627,591	841,167	1,306,781
経常利益又は経常損失( ) (千円)	135,524	202,295	25,118
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	103,806	207,957	44,721
持分法を適用した場合の投資損失( ) (千円)	69,096		69,096
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	102,069,868	100,593,749	100,593,749
純資産額 (千円)	2,715,931	2,981,623	2,900,778
総資産額 (千円)	2,910,938	3,180,337	3,080,006
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	1.03	2.07	0.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			0.50
自己資本比率 (%)	93.3	93.8	94.2

回次	第98期 第3四半期会計期間	第99期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.22	0.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資損失につきましては、第99期第3四半期累計期間は関連会社を所有していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策が功を奏し、企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調にあります。米国の政策動向や東アジアにおける地政学的リスクの高まりの影響で、先行き不透明な状態で推移しました。

このような状況の下、当第3四半期累計期間の業績は、売上高8億41百万円（前年同四半期比34.0%増）、営業損失2億47百万円（前年同四半期営業損失2億15百万円）となり、受取利息及び配当金17百万円と有価証券評価益25百万円を営業外収益に計上したこと等により、経常損失2億2百万円（前年同四半期経常損失1億35百万円）、四半期純損失は2億7百万円（前年同四半期純損失1億3百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ニッケル事業

前年同期に比べて販売価格が上昇したこと並びに販売数量が増加したことにより、売上高は4億65百万円（前年同四半期3億65百万円、27.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同四半期セグメント利益25百万円）となりました。

#### 不動産事業

当第3四半期において、好条件で販売用不動産の売却ができたことで、金額的には大きな数字ではありませんが、売却収益を確保することができました。売上高は2億19百万円（前年同四半期14百万円、1,431.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同四半期セグメント損失2百万円）となりました。

#### 教育事業

校舎の一部を閉鎖したことによる生徒数の減少と大幅なリストラによる経費増の影響で、売上高は1億56百万円（前年同四半期2億47百万円、37.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は93百万円（前年同四半期セグメント損失23百万円）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ2億31百万円減少し、17億69百万円となりました。これは主に現金預金、有価証券及び棚卸商品の減少によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ3億32百万円増加し、14億10百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものです。

当第3四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ15百万円増加し、1億円となりました。これは主に未払消費税等の増加等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、98百万円となりました。

当第3四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ80百万円増加し、29億81百万円となりました。これは主に配当金支払いの原資となったその他資本剰余金の減少や四半期純損失を計上したことで株主資本が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社は業務の効率化を行うため、教育事業を大幅に縮小しております。これに伴い、教育事業の従業員数は、9名減少しております。なお、従業員数は就業人員数であります。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,593,749	100,593,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,593,749	100,593,749		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 ～ 平成29年12月31日		100,593,749		1,500,000		5,029

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,530,200	1,005,302	同上
単元未満株式	普通株式 63,049		同上
発行済株式総数	100,593,749		
総株主の議決権		1,005,302	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	-
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	1.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第3四半期累計期間の数値によっております。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	843,236	780,806
受取手形	46,531	75,418
売掛金	54,871	84,266
営業未収入金	12,850	14,133
有価証券	188,752	125,835
販売用不動産	478,427	498,212
商品	297,825	176,390
前払費用	12,087	9,784
未収入金	40,924	2,688
未収還付法人税等	12,237	2,634
預け金	1,750	2,389
未収消費税等	17,285	-
その他	1,122	1,888
貸倒引当金	6,066	4,489
流動資産合計	2,001,837	1,769,960
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	211,212	217,391
建物(純額)	241,761	235,581
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	25,705
減価償却累計額	20,525	21,820
車両運搬具(純額)	5,179	3,884
工具、器具及び備品	136,215	136,215
減価償却累計額	135,330	135,669
工具、器具及び備品(純額)	885	545
リース資産	9,847	2,976
減価償却累計額	9,847	2,976
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	247,826	240,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	719,099	1,058,470
関係会社株式	9,871	9,871
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	62,069	61,869
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,347	2,115
長期未収入金	33,784	35,629
その他	19,445	20,529
貸倒引当金	39,384	41,229
投資その他の資産合計	830,342	1,170,364
固定資産合計	1,078,168	1,410,377
資産合計	3,080,006	3,180,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,338	12,864
リース債務	2,520	603
未払金	32,195	34,240
未払費用	5,725	5,208
未払法人税等	26,615	22,855
未払消費税等	-	14,816
前受金	4,121	3,476
前受収益	648	2,117
預り金	3,476	3,291
賞与引当金	1,967	665
その他	332	349
流動負債合計	84,940	100,488
<b>固定負債</b>		
リース債務	135	-
退職給付引当金	8,756	9,886
役員退職慰労引当金	52,180	54,369
受入敷金保証金	71	639
繰延税金負債	264	472
資産除去債務	32,880	32,858
固定負債合計	94,287	98,225
負債合計	179,228	198,714
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,500,000	1,500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	-	5,029
その他資本剰余金	871,610	816,284
資本剰余金合計	871,610	821,313
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	44,721	163,236
利益剰余金合計	44,721	163,236
自己株式	1	65
株主資本合計	2,416,330	2,158,012
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	484,447	823,611
評価・換算差額等合計	484,447	823,611
純資産合計	2,900,778	2,981,623
負債純資産合計	3,080,006	3,180,337

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	627,591	841,167
売上原価	550,941	781,108
売上総利益	76,650	60,059
販売費及び一般管理費	292,299	307,248
営業損失( )	215,649	247,188
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,746	17,204
受取賃貸料	4,449	4,449
有価証券売却益	-	2,390
有価証券評価益	35,800	25,532
営業権譲渡益	4,629	-
その他	154	1,103
営業外収益合計	80,779	50,679
営業外費用		
売上割引	219	366
その他	435	5,419
営業外費用合計	655	5,786
経常損失( )	135,524	202,295
特別利益		
受取和解金	-	1,749
関係会社株式売却益	38,500	-
特別利益合計	38,500	1,749
特別損失		
事業所閉鎖損失	-	833
特別損失合計	-	833
税引前四半期純損失( )	97,024	201,378
法人税、住民税及び事業税	6,781	6,579
法人税等合計	6,781	6,579
四半期純損失( )	103,806	207,957

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	10,103千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	9,008千円	8,045千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年8月2日(効力発生日)付で「資本金」を3,500,000千円減資して、同額を「その他資本剰余金」に振り替えております。また、同日「その他資本剰余金」で「繰越利益剰余金」を欠損填補しております。この結果、第2四半期会計期間において「資本金」が3,500,000千円、「その他資本剰余金」が3,856,912千円それぞれ減少し、当第3四半期会計期間末において「資本金」が1,500,000千円、「その他資本剰余金」が1,203,408千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,296	0.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	その他資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1. 配当金支払額」に記載しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	千円	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円	千円

  

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失( ) の金額	69,096千円	千円

注) 関連会社でありました株式会社東理ホールディングスの株式について、平成28年9月に当社が保有する株式の一部を売却したため、同社は関連会社でなくなっております。したがって、前事業年度の「関連会社に関する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に関する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( )の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	365,366	14,328	247,896		627,591
計	365,366	14,328	247,896		627,591
セグメント利益又は セグメント損失( )	25,623	2,975	23,135		488

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	488
全社費用(注)	215,161
四半期損益計算書の営業損失( )	215,649

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	465,424	219,471	156,270	841,167
計	465,424	219,471	156,270	841,167
セグメント利益又は セグメント損失( )	27,778	35,391	93,646	30,476

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	30,476
全社費用(注)	216,711
四半期損益計算書の営業損失( )	247,188

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.03	2.07
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	103,806	207,957
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	103,806	207,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,593	100,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社エス・サイエンス  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第99期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。